

年報第 40 号の発刊にむけて

一般社団法人 日本計画行政学会 関西支部
支部長 梅村 仁

経済のグローバル化が進み、国境を越えた人の移動が活発化する中で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は当初の予想をはるかに超える人類にとって大きなターゼを示しているようである。また、人々のライフスタイルや価値観の変化による消費者ニーズの多様化、SDGs の視点で見た持続可能な社会への移行や、IoT デバイスやロボット、AI、ビッグデータ、これらを結ぶ 5G など、社会の在り方に影響を及ぼす技術革新によるサービス・技術の進化により、日々急速に変化している。

こうした中、進展されてきた地域づくりを維持・形成するためにどのように政策を創造すべきか非常に難しい課題である。

ゆえに、当関西支部がこれまで取り組んできた事項の検証を踏まえ、地域経済の現状や発展に向けての課題等を明らかにするとともに、より一層の活性化と豊かな住民生活の実現に向けた新たな道標を模索し、提示することが求められていると言えよう。

さて、日本計画行政学会関西支部 2020 年度研究大会は、新型コロナウイルスの感染を避けるため、2020 年 12 月 19 日(土)にビデオ会議ツール「Zoom」を利用してオンライン上で開催された。従来の研究大会では、基調講演、シンポジウム、研究報告の構成で実施されてきたが、2020 年度は研究報告のみの構成において、5 つの報告が行われた。

第 1 報告は、中嶋貴子氏（大阪商業大学）による「中心市街地活性化における運営組織と経営持続性-西脇市の事例-」である。中嶋報告は、兵庫県西脇市を対象に、タウンマネジメントを担う組織の経営持続性について、財源構造分析から検証を試みたものである。インプリケーションとして、①中心市街地の活性化を担う組織の中には、行政補助金に依存した経営が行われることも少なくないが、本研究で確認されたように、外部資金だけでなく、収益性や施設の新しい活用を常に模索することによって、組織の経営持続性を高めることが期待される。②組織の経営自立性を高める経緯では、地域住民や地域の商店、行政とのネットワークを活用することによって、多様性をもって新しい人材や知見といった資源を取り入れながら、民間組織の創意工夫を促し、地

域に根付いた組織へと発展させることが望まれると示した。

第 2 報告は、小川顕正氏（京都先端科学大学）による「地方自治体の基金積立行動に関する要因分析」である。小川報告は、地方自治体の基金積み立て行動がどのような要因に基づいているのか、いまだ詳細が明らかになっていないことから、定量的な分析に基づき、その要因を見極めようとするものである。インプリケーションとして、法人住民税の変化率（絶対値）が大きいほど、翌年度の財政調整基金残高と実質収支の残高が増えることが明らかとなった。この結果を踏まえると、税収が不安定な自治体ほど基金を積み立てていると示した。

第 3 報告は、藤原直樹氏（追手門学院大学）・梅村仁氏（大阪経済大学）井上智之氏（愛知工業大学）による「地方都市における海外との交流促進による社会経済のイノベーションに関する研究」である。藤原・梅村・井上報告では、人口 10 万人規模の都市における海外との交流促進による社会経済のイノベーションの可能性について、事前調査から積極的な政策展開がうかがえた佐賀県唐津市と大分県別府市を対象に詳細な実地調査を行った。インプリケーションとして、大都市に比して企業集積や情報へのアクセス、利用可能な政策資源（職員数、財政力）において不利だと想定される小規模自治体においても、コアとなる企業や大学を誘致し連携することで地域の国際的な能力を高める機会を得ることができると、そして、新たに構築した海外との関係を資本として、地域の競争力を高め、経済的にも社会的にもイノベーションを創出することが一定程度は可能であると示した。

第 4 報告は、高田剛司（立命館大学）による「観光地域づくり法人(DMO)の形成過程における「場」の役割～丸亀版 DMO 懇談会の事例から～」である。高田報告では、2018 年からの丸亀版 DMO 懇談会の活動を詳細に分析し、DMO で求められている「多様な関係者の合意形成」は、この「場」をいかに設定し、マネジメントしていくかについて言及した。インプリケーションとして、コミュニケーションを基に連携を創造する「場」としての丸亀版 DMO 懇談会は、

観光に関わる人々の裾野を広げ、連帯欲求を引き出す役割を持ちつつあること、リーディングプロジェクトの実施により、具体的な連携事業を生み出す「場」として機能し始めていると示した。

第5報告は、王相宜氏（大阪経済大学院）「日本中小企業における「グローバル人材」の現状比較・分析研究」である。王報告では、日本中小企業の海外展開のために、外国人留学生・グローバル人材の現状を考察し、日本の「グローバル人材」政策を分析し、日本のグローバル人材の問題点を考察した。インプリケーションとして、日本の中小企業ではグローバル人材が不足している現状が明らかになった。一方、外国人労働者が中小企業への就職意識が強くなっている。また、中小企業は外国人労働者に対して、グローバル人材の採用・育成の観点から様々な対応を実施していく必要があると示した。

以上、5つの報告を実施し、各報告におきまして討論者の方々から意義深いコメントをいただくとともに、オンライン上のディスカッションも活発に行われた。

最後に、2020年6月16日にこれまで日本計画行政学会関西支部の運営、研究、後進の指導など類まれな行動力と高い知見を持って支部長としての重責を担ってこられた森脇宏さんが永眠されました。森脇宏氏の明るく穏やかな人柄に魅了され、その笑顔に救われた方はとても多いのではないのでしょうか。筆者もその一人であり、大変残念でなりません。残された者として、森脇宏前支部長の意を汲んでこれからの学会活動を持続的発展的に行って参ることがこれまでの労に報いることではないかと考えております。心から謹んでご冥福をお祈り申し上げます。